



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	13,689	7.7	1,032	7.7	1,003	6.7	408	7.3
23年2月期第3四半期	12,706	9.6	958	30.0	939	32.6	381	0.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	115.55	—
23年2月期第3四半期	104.36	—

(注) 24年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、23年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	9,793	2,396	24.4	676.82
23年2月期	9,599	2,887	30.1	809.55

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,393百万円 23年2月期 2,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	0.00	100.00	0.00	110.00	210.00
24年2月期	0.00	110.00	0.00		
24年2月期 (予想)				135.00～145.00	245.00～255.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,210	7.8	3,118	15.7	3,064	15.0	1,588	16.2	448.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期3Q 4,266,225株 23年2月期 4,266,225株

② 期末自己株式数 24年2月期3Q 724,884株 23年2月期 699,095株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期3Q 3,539,193株 23年2月期3Q 3,653,910株

（注）自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、連結業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け停滞していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、円高の進行や欧州債務問題の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、過去最高の業績を更新した前期平成23年2月期（第26期）をさらに上回る売上増・利益増となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,689百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1,032百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は1,003百万円（前年同期比6.7%増）、四半期純利益は408百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された方々への支援活動を進めております。

当第3四半期連結累計期間には、早稲田大学と協力して被災地の小中学生に向けて理科・スポーツ・音楽教育の巡回移動体験教室を開催しております。また、チャリティイベント（プロ野球公式戦、Jリーグ公式戦、新国立劇場オペラ公演）を開催し、被災地域の中学サッカー部・少年野球チームの選手招待、来場者からの募金の寄付などの支援活動を実施いたしました。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,959百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、トーマス北浦和校（埼玉県）、トーマス田無校（東京都）、インタートーマス目黒スクール（東京都）を新規開校し、トーマス葛西校（東京都／西葛西校・行徳校）を拡大移転リニューアルいたしました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は2,993百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、小倉駅前校（福岡県）、あざみ野駅前校（神奈川県）を新規開校し、千里中央校（大阪府）、名古屋駅前校（愛知県）、渋谷駅前校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

当第3四半期連結累計期間の前半においては、東日本大震災の影響により、一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」をスタートさせ、目黒校・飯田橋校を開校するなど売上高は2,098百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、伸芽会・目黒教室（東京都／白金台教室）を拡大移転リニューアルいたしました。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」および会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は321百万円（前年同期比12.6%増）、内部売上を含むと486百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、当第3四半期連結累計期間の前半においては、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられました。

一方生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。

その結果、その他部門の合計では、売上高が316百万円（前年同期比12.3%減）、内部売上を含むと591百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、その他（流動資産）、建物（純額）、繰延税金資産（投資その他の資産）、敷金及び保証金、その他（投資その他の資産）の増加、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して194百万円増加し、9,793百万円となりました。

負債は、前受金、長期借入金、資産除去債務の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して685百万円増加し、7,396百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により前連結会計年度末と比較して490百万円減少し、2,396百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,986百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,153百万円（前年同期に得られた資金は1,566百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益800百万円、売上債権の減少額1,467百万円、前受金の増加額448百万円、法人税等の支払額952百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は744百万円（前年同期に使用した資金は594百万円）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出229百万円、投資有価証券の取得による支出86百万円、敷金及び保証金の差入による支出400百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は753百万円（前年同期に使用した資金は769百万円）となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,800百万円、短期借入金の返済による支出1,338百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出786百万円、配当金の支払額779百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成23年4月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,811千円、税金等調整前四半期純利益は158,994千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,696	1,330,192
営業未収入金	1,368,056	2,835,764
たな卸資産	138,783	85,375
繰延税金資産	70,378	121,071
その他	544,541	275,493
貸倒引当金	△14,906	△16,847
流動資産合計	4,093,551	4,631,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,228	1,304,469
減価償却累計額	△836,798	△740,451
建物（純額）	810,429	564,017
工具、器具及び備品	1,693,133	1,610,266
減価償却累計額	△572,761	△519,207
工具、器具及び備品（純額）	1,120,371	1,091,059
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	△17,486	△16,587
その他（純額）	2,805	3,704
有形固定資産合計	2,351,569	2,076,744
無形固定資産		
のれん	16,434	65,738
その他	73,854	96,457
無形固定資産合計	90,288	162,195
投資その他の資産		
投資有価証券	233,355	177,866
繰延税金資産	638,809	550,831
敷金及び保証金	1,905,242	1,603,039
その他	472,176	385,326
投資その他の資産合計	3,249,583	2,717,063
固定資産合計	5,691,442	4,956,003
繰延資産		
社債発行費	8,675	12,029
繰延資産合計	8,675	12,029
資産合計	9,793,669	9,599,082

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年2月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,782	26,614
短期借入金	2,561,800	2,659,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,022,399	874,285
未払法人税等	69,667	398,247
前受金	902,085	453,317
返品調整引当金	12,382	10,353
賞与引当金	41,121	144,136
その他	359,739	319,018
流動負債合計	5,120,979	4,985,574
固定負債		
社債	350,000	400,000
長期借入金	630,000	356,900
退職給付引当金	1,001,276	968,830
資産除去債務	294,564	—
固定負債合計	2,275,841	1,725,730
負債合計	7,396,820	6,711,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	5,105,533	5,483,620
自己株式	△3,655,617	△3,553,754
株主資本合計	2,433,216	2,913,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,467	△25,388
評価・換算差額等合計	△39,467	△25,388
新株予約権	3,100	—
純資産合計	2,396,849	2,887,777
負債純資産合計	9,793,669	9,599,082

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,706,381	13,689,839
売上原価	8,760,526	9,504,512
売上総利益	3,945,855	4,185,326
販売費及び一般管理費	2,986,884	3,152,984
営業利益	958,971	1,032,341
営業外収益		
受取利息	239	108
受取配当金	28	28
投資事業組合運用益	1,199	—
未払配当金除斥益	5,474	1,796
保険配当金	3,473	1,553
その他	9,640	10,799
営業外収益合計	20,055	14,286
営業外費用		
支払利息	36,866	34,901
その他	2,246	8,556
営業外費用合計	39,113	43,457
経常利益	939,913	1,003,170
特別損失		
投資有価証券償還損	193,814	—
移転費用等	32,285	19,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
震災支援費用等	—	37,900
特別損失合計	226,099	202,714
税金等調整前四半期純利益	713,813	800,456
法人税等	332,504	391,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	408,968
四半期純利益	381,309	408,968

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	713,813	800,456
減価償却費	194,714	193,007
繰延資産償却額	—	3,353
のれん償却額	49,303	49,303
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,712	△1,941
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93,779	△103,014
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,144	32,446
その他の引当金の増減額（△は減少）	△3,314	2,029
受取利息及び受取配当金	△268	△136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	145,183
投資有価証券償還損益（△は益）	193,814	—
支払利息	36,866	34,901
投資事業組合運用損益（△は益）	△1,199	6
売上債権の増減額（△は増加）	1,125,246	1,467,707
たな卸資産の増減額（△は増加）	953	△53,408
仕入債務の増減額（△は減少）	21,476	25,167
未払消費税等の増減額（△は減少）	△114,113	△60,429
未払金の増減額（△は減少）	39,187	108,018
前受金の増減額（△は減少）	790,847	448,768
その他	125,976	44,409
小計	3,138,384	3,135,826
利息及び配当金の受取額	268	136
利息の支払額	△38,084	△30,867
法人税等の支払額	△1,536,874	△952,158
法人税等の還付額	2,552	787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,246	2,153,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391,663	△229,705
無形固定資産の取得による支出	△22,469	△6,913
投資有価証券の取得による支出	—	△86,239
投資有価証券の売却による収入	2,863	6,990
敷金及び保証金の差入による支出	△153,307	△400,603
敷金及び保証金の回収による収入	26,287	75,082
その他	△56,247	△102,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,536	△744,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,338,300
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△284,700	△786,400
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△656,552	△779,615
自己株式の取得による支出	△327,968	△158,349
自己株式の処分による収入	—	56,487
新株予約権の発行による収入	—	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,220	△753,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,488	656,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,622	1,330,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,111	1,986,696

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,509,677	2,521,872	2,028,852	285,526	360,453	12,706,381	—	12,706,381
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,645	468	—	150,168	273,401	434,683	(434,683)	—
計	7,520,322	2,522,340	2,028,852	435,694	633,855	13,141,065	(434,683)	12,706,381
営業利益又は営業損失(△)	333,312	168,537	431,434	95,478	△20,700	1,008,063	(49,092)	958,971

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

（2）各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操宿泊教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) 2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,959,756	2,993,884	2,098,545	321,412	13,373,598	316,240	13,689,839	—	13,689,839
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	468	—	164,612	165,080	274,888	439,969	(439,969)	—
計	7,959,756	2,994,352	2,098,545	486,025	13,538,678	591,129	14,129,808	(439,969)	13,689,839
セグメント利益 又は損失(△)	432,340	252,764	371,752	64,679	1,121,537	△39,562	1,081,974	(49,632)	1,032,341

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が56,487千円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が101,862千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,655,617千円となっております。